

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						62,510	0	61,523	0	987			
1	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度住民税非課税世帯)【低所得者世帯給付金】	総務課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯	R5.7.31	R5.12.11	21,210	0	21,210	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付金を支給した。	令和5年度住民税非課税世帯へ給付707世帯	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。
2	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度住民税非課税世帯)(事務費)	総務課	事業概要(No.2、No.9同事業) ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税非課税世帯	R5.6.15	R6.1.22	1,768	0	1,768	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付金を支給するための事務を行った。	令和5年度住民税非課税世帯へ給付707世帯 上記給付に必要な事務を実施。	給付金を支給する体制を整えることで円滑な支援を実施することが出来た。
3	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯)	総務課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯	R5.7.31	R5.12.11	4,980	0	4,980	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付金を支給した。	令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯へ給付166世帯	給付金を支給することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減できた。
6	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯)(事務費)	総務課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯 ※その他の経費:一般財源 1千円	R5.6.15	R6.1.22	690	0	690	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、令和5年度均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり3万円の給付金を支給するための事務を行った。	令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯へ給付166世帯 上記給付に必要な事務を実施。	給付金を支給する体制を整えることで円滑な支援を実施することが出来た。
7	新型コロナウイルス感染症福祉支援事業(重点支援分)	健康福祉課	事業概要(No.7、No.8同事業) ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を下支えする事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行/事務費(時間外勤務手当、手数料、商品券作成費、通信運搬費) ③住民全般	R5.6.20	R6.3.21	31,164	0	31,164	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と村民の生活支援を目的に村内事業所で利用可能な商品券を全村民へ配布を行った。	配布した商品券の換金率98.9%	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で、住民の経常的経費が重くのしかかる中、住民全般に商品券を配布することで、地域経済の活性化と住民の経済的支援が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症福祉支援事業(重点支援分)(その2)	健康福祉課	No.7事業と同じ	R5.6.20	R6.3.21	1,515	0	531	0	984	No.7事業と同じ	No.7事業と同じ	No.7事業と同じ
9	低所得世帯支援給付金事業(令和5年度住民税非課税世帯)(事務費)(その2)	総務課	No.2事業と同じ	R5.6.15	R6.1.22	1,183	0	1,180	0	3	No.2事業と同じ	No.2事業と同じ	No.2事業と同じ

※No.4、5は実施計画書の様式上、該当事業が無いため削除しています。

※No.8、9は他事業と同一事業となっていますが、予算区分上、実施計画書では分けて記載する必要があるため、上記のような記載としています。